

安全データシート

作成日 2011 年 1 月 31 日

改訂日 2026 年 7 月 13 日

1. 化学物質等及び会社情報

化学物質等の名称	γ - ブチロラクトン、 (gamma-Butyrolactone)
会社名	アーク株式会社
住所	大阪府中央区安土町 3-5-13
電話番号	06-6563-7710
FAX 番号	06-6563-7720

2. 危険有害性の要約

GHS 分類 : JIS Z 7252 : 2025 使用

物理化学的危険性		該当する区分なし
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	区分 4
	眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	区分 2 A
	特定標的臓器・全身毒性（単回ばく露）	区分 2（中枢神経系）
	特定標的臓器・全身毒性（単回ばく露）	区分 3（麻酔作用）
環境に対する有害性		該当する区分なし

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル	
注意喚起語	警告
危険有害性情報	飲み込むと有害 強い眼刺激 中枢神経系臓器の障害のおそれ 眠気やめまいのおそれ
注意書き	【安全対策】 取扱い後は手をよく洗うこと。 この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。 取扱後は眼をよく洗うこと。

	適切な保護眼鏡、保護面を着用すること。 ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。 屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。 【応急措置】 飲み込んだ場合：気分が悪い時は医師に連絡すること。 口をすすぐこと。 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合：医師の診断、手当てを受けること。 ばく露したとき、または気分が悪い時：医師に連絡すること。 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は医師に連絡すること。 【保管】 施錠して保管すること。 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。 【廃棄】 内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。
--	---

3. 組成及び成分情報

化学物質

化学名又は一般名	γ - ブチロラクトン
別名	4 - ブタノリド、 (1,4-butanolide)、オキシラン - 2 - オン、(Oxolan-2-one)、テトラヒドロ - 2 - フラノン、 (Dihydro-2(3H)-furanone)、γ - ヒドロキシ酪酸ラクトン、(gamma-Hydroxybutyric acid lactone)
分子式 (分子量)	C4H6O2 (86.09)
化学特性 (示性式又は構造式)	—
CAS 番号	96-48-0
官報公示整理番号	化審法：(5)-65、 (5)-3337、(9)-137 安衛法：公表化学物質
濃度又は濃度範囲	≥99.5%

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	水と石鹼で洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合：医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	気分が悪い時は医師に連絡すること。

	口をすすぐこと。
予想される急性症状及び遅発性症状	吸入：データなし 皮膚：データなし 眼：発赤、痛み。 経口摂取：嘔吐、し眠、息苦しさ、意識喪失。
最も重要な兆候及び症状	データなし
応急措置をする者の保護	データなし
医師に対する特別注意事項	データなし

5. 火災時の措置

消火剤	泡、粉末、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	データなし。
特有の危険有害性	引火性の高い液体および蒸気。 消火後再び発火するおそれがある。 火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	消火作業は風上から行い、周囲の状況に応じた適切な消火剤を用いる。 関係者以外は安全な場所に退去させる。 移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急措置	全ての着火源を取り除く。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 密閉された場所に立入る前に換気する。
環境に対する注意事項	環境に放出しないこと。
回収・中和	不活性材料（例えば、乾燥砂又は土等）で流出物を吸収して、化学品廃棄容器に入れる。
封じ込め及び浄化方法・機材	危険でなければ漏れを止める。
二次災害の防止策	すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	消防法の規制に従う。
	局所排気・全体換気	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
	安全取扱い注意事項	取扱い後は手をよく洗うこと。この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。適切な保護眼鏡、保護面を着用すること。ミスト、蒸

		気、スプレーを吸入しないこと。屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。
	接触回避	データなし。
保管	技術的対策	消防法の規制に従う。
	保管条件	施錠して保管すること。換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
	容器包装材料	法令の定めるところに従う。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度		未設定
許容濃度（ばく露限界値、生物学的ばく露指標）	日本産業衛生学会	未設定
	A C G I H	未設定
設備対策		この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には、適切な洗眼器と安全シャワーを設置すること。ばく露を防止するため、作業場には適切な全体換気装置、局所排気装置を設置すること。
保護具	呼吸器の保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
	手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
	眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
	皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること。
衛生対策		取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態	形状	油性液体
	色	無色
	臭い	刺激臭
	p H	データなし
融点・凝固点	-43.53 ℃：HSDB(2008)	
沸点、初留点及び沸騰範囲	204 ℃：HSDB(2008)	
引火点	98 ℃ (CC)：ICSC(J)(2000)	
自然発火温度	455 ℃：ICSC(J)(2000)	
燃焼性（固体、ガス）	データなし	
爆発範囲	データなし	

蒸気圧	0.45 mmHg (25 °C) : HSDB(2008)
蒸気密度	データなし
蒸発速度 (酢酸ブチル=1)	データなし
比重 (密度)	1.1296 (20°C/4°C) : HSDB(2008) (1.13 g/cm ³ : Ullmanns(E) (6th, 2003))
溶解度	水に混和 : HSDB(2008) / アセトン、ベンゼン、ジエチルエーテル、エーテルに易溶 : HSDB(2008)
オクタノール・水分配係数	-0.64 : HSDB(2008)
分解温度	データなし
粘度	1.75 mPa・s : HSDB(2008)
粉じん爆発下限濃度	データなし
最小発火エネルギー	データなし
体積抵抗率(導電率)	データなし

10. 安定性及び反応性

安定性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる。
危険有害反応可能性	データなし
避けるべき条件	データなし
混触危険物質	データなし
危険有害な分解生成物	データなし

11. 有害性情報

急性毒性	経口	ラット LD50 値 : 800-1600 mg/kg (IARC 11 (1976))、1800 mg/kg (NTP TR 406 (1992))。(GHS 分類 : 区分 4)
	経皮	モルモット LD50 値 : 約 5600 mg/kg (IARC 11 (1976))。(GHS 分類 : 区分に該当しない)
	吸入 (ガス)	GHS の定義における液体である。(GHS 分類 : 区分に該当しない)
	吸入 (蒸気)	データなし。(GHS 分類 : 分類できない)
	吸入 (ミスト)	ラットに 5.1 mg/L をばく露した試験 (GLP 準拠) で死亡はなく (0/10)、LC50 値は >5.1 mg/L との報告 (IUCLID (2000)) がある。なお、試験濃度 (5.1 mg/L) が飽和蒸気圧濃度 (2.08 mg/L) を超えるので、ミストの区分基準値を適用した。(GHS 分類 : 区分に該当しない)
皮膚腐食性／刺激性	ウサギに無希釈の試験物質を 20 時間適用し刺激性なし (non irritating) の評価 (HSDB (2008))、およびウサギを用いた試験で、軽微、ほとんど識別できない程度および中等度の紅斑とほとんど識別できない程度の浮腫を生じ、軽度の刺激性 (mildly irritating) と評価 (HSDB (2008))。なお、ウサギを用いた粗製品の試験では無希釈の試験物質を適用 72 時間目に 4 匹中 3 匹に浮腫を伴う中等度～重度の紅斑、残りの 1 匹に浮腫を伴わない明らかな紅斑が認められ、中等度～重度の刺激性 (moderately to severely irritating) (HSDB (2008))。(GHS 分類 :	

	区分に該当しない（J I S 分類基準）
眼に対する重篤な損傷性／刺激性	ウサギを用いたガイドライン（OECD TG 405）および GLP に準拠した試験で、無希釈の試験物質 0.1 mL を適用による刺激性の最大平均スコア（MMAS）が 43.9（最大値 110）（ECETOC TR 48（1998））であり、A0I 30-80 に相当する。なお、ウサギを用いたその他の試験としては、炎症性の刺激と軽度の角膜混濁が見られ刺激性ありとの結果（HSDB（2008））、結膜の壊死を含む重度の刺激性、虹彩の傷害、角膜の混濁と潰瘍が認められ腐食性との結果（HSDB（2008））、結膜、虹彩および角膜に刺激性を認めたが 7 日間までに 6 匹中 5 匹が回復したとの結果（HSDB（2008））が報告されている。（GHS 分類：区分 2A）
呼吸器感作性又は皮膚感作性	呼吸器感作性：データなし（GHS 分類：分類できない）／皮膚感作性：モルモットを用いた試験で皮膚感作性を示す証拠は得られなかった（Kem-Riskline（2004））とある。（GHS 分類：データ不足で分類できない。）
生殖細胞変異原性	マウスに腹腔内投与による骨髓細胞を用いた小核試験（体細胞 in vivo 変異原性試験）が 2 件あり、いずれも陰性（IARC 71（1999））。なお、in vitro 試験としてエームス試験で陰性（IARC 71（1999））、チャイニーズハムスターの卵巣細胞を用いた染色体異常試験では陽性（NTP DB（Access on Jul. 2010））。（GHS 分類：区分に該当しない）
発がん性	IARC の評価によりグループ 3 に分類されている（IARC suppl. 7（1987））。なお、ラットおよびマウスの 2 年間経口投与試験において、ラットでは雌雄とも投与に関連する腫瘍性病変の発生頻度の増加はなく、当該物質の発がん性の証拠は見出されなかったが、マウスでは低用量群の雄で副腎髄質の過形成、褐色細胞腫の発生頻度が僅かながら増加し、発がん性の曖昧な証拠とされたが、雌では発がん性の証拠は得られていない（NTP TR 406（1992））。（GHS 分類：分類できない）
生殖毒性	妊娠ラットの器官形成期に経口投与した試験で胎芽毒性は認められず（NTP TR 406（1992））、また、妊娠ウサギの器官形成期に吸入ばく露した試験（OECD TG 414；GLP）では母動物の毒性および胚・胎児毒性を認めず、試験物質投与に起因すると考えられる催奇形性の証拠も見出されなかった（IUCLID（2000））。（GHS 分類：データ不足で分類できない。）
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	ヒトの事例に基づく急性の毒性影響として、徐脈、低体温、中枢神経系抑制、持続性の意識喪失、錯乱、攻撃性、鈍麻、運動失調が記載されている（（Kemi-Riskline（2004）））。実際に本物質あるいは本物質を含む生産物を摂取したヒトが意識喪失を起こしたとの報告は多く、併せて昏睡、麻酔、痙攣、呼吸低下も認められている（Kemi-Riskline（2005）、HSDB（2000））。動物試験でもラットに経口投与（LD50 = 1800 mg/kg）後の症状として鎮静および正向反射の消失が記載されている（NTP TR 406（1992））。（GHS 分類：区分 2（中枢神経系）、区分 3（麻酔作用））
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	ラットおよびマウスの 13 週間反復経口投与試験において、両動物種とも最高用量（ラット 900 mg/kg/day、マウス 1050 mg/kg/day）で死亡例が発生し、ラットで 450 mg/kg/day 以上、マウスで 525 mg/kg/day 以上の用量で体重増加抑制や横臥位が認められたが、ラットで 225 mg/kg/day、マウスで 262 mg/kg/day の用量では軽度または中等度の不活発が現れた以外は毒性影響は見られない（NTP TR 406（1992））。また、ラットおよびイヌの 90 日間混餌投与試験の NOEL は両動物種とも 8%（400 mg/kg/day）（IUCLID（2000））。（GHS 分類：経口経路では区分に該当しないに相当するが、データ不足で分類できない。）
誤えん有害性	データなし。（GHS 分類：分類できない）

12. 環境影響情報

生態毒性	水生環境有害性 短期（急性）	藻類、甲殻類、魚類の急性毒性試験において、LC50 および EC50 が全て 100 mg/L を超えている（IUCLID, 2000）。（GHS 分類：区分に該当しない）
	水生環境有害性 長期	急性毒性は区分に該当せず、難水溶性でない（水溶解度 = 1000 g/L

	(慢性)	(PHYSPROP Database, 2011))。(GHS 分類：区分に該当しない)
オゾン層への有害性		当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。(GHS 分類：分類できない)

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国連番号		該当なし。
国連分類		該当せず。
国際規制	海上規制情報	特定できず
	航空規制情報	特定できず
国内規制	陸上規制情報	消防法の規定に従う。
	海上規制情報	特定できず
	航空規制情報	特定できず
特別安全対策		食品や飼料と一緒に輸送してはならない。輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。重量物を上積みしない。

15. 適用法令

消防法	第4類引火性液体、第三石油類 危険等級Ⅲ 水溶性
毒物及び劇物取締法	非該当
労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第57条）（令和8年4月1日施行） 名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2）（令和8年4月1日施行）
危険物船舶運送及び貯蔵規則	非該当
航空法	非該当
化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）	非該当

16. その他情報

参考文献	IARC、NTP、HSDB、ICSC、IUCLID、ECETOC、PHYSPROP Database、Ullmann's Encyclopedia of Industrial Chemistry 等の各種データベース
備考	本 SDS は JIS Z 7252 : 2025 及び JIS Z 7253 : 2025（国連 GHS 第 9 版準拠）に基づき作成した。 本 SDS は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、新たな知見が得られた場合には内容を見直すことがある。 記載内容は通常の手扱いを対象としたものであり、特殊な手扱いを行う場合には、その用途・用法に適した安全対策を実施すること。 本 SDS に記載した情報は、製品の性能等について保証するものではない。